

## 子育て世代の父親に関する政党アンケート

# 日本維新の会

### (課題1) 男性の育児休業取得率について

少子高齢社会で労働人口が減少している日本では女性活躍を成長戦略の1つとして推進することは評価できますが、その実現には男性の育児・家事への参画が不可欠です。しかし、男性の育児休業取得率は2.63%（平成23年度）に低迷しており、2020年までの目標値13%と比べ大きく乖離しています。

FJではその実現に向けて、超党派イクメン議員連盟とともに「イクメンサミット in 永田町」（2013年6月12日）を開催し、同議連と連名で田村厚生労働大臣及び森少子化担当大臣へ政策提言書（別添）を提出しました。また、FJ独自で提言する日本版「パパクオータ制」を当団体ホームページで公開しております。

そこで、男性の育児休業取得を促す取り組みについて貴党の見解をお伺いいたします。

質問	回答
1-1) 現行の育児・介護休業法を含め、現状の行政や施策、法制度でも十分だとお考えですか？	①十分 ②十分ではないが、現状で満足すべき ③多少改善すべき ④大きな課題だと考えている
1-2) 具体的な問題や課題、その原因は何でしょうか？	（自由記述） これまでの日本の企業風土と固定観念。
1-3) 貴党がお持ちの政策をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示ください。そのとき、パパクオータ制の日本における実現への見解をあわせて言及ください。	（自由記述） 企業の理解と厳しい財政事情を踏まえた上で、男性の育児休業取得の拡充を検討すべき。
1-4) 貴党の政策を7月参院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたしますか？	①確約する ②確約する方向で検討する ③確約できない

## (課題2) 子育て世代の男性の働き方・長時間労働について

2013年6月25日に閣議決定された2013年度版「少子化社会対策白書」では、子育て世代の30代男性の約5人に1人が週60時間以上の労働をしていることや育児に係る時間は国際的な比較においても極めて低く（1日平均わずか39分）、長時間労働が育児参画の進まない一因であると指摘しており、子育て世代を含む男性の働き方の見直しが喫緊の課題です。EU（欧州連合）では、労働時間指令において、24時間につき最低連続11時間の休息期間を付与するなど、長時間労働の抑制に向けた抜本的な取り組みが行われているところですが、日本においても同様の施策が必要であると考えます。

そこで、男性の働き方の見直し、長時間労働の是正について貴党の見解をお伺いいたします。

質問	回答
1-1) 現状の行政や施策、法制度でも十分だとお考えですか？	①十分 ②十分ではないが、現状で満足すべき <b>③多少改善すべき</b> ④大きな課題だと考えている
1-2) 具体的な問題は課題、その原因は何でしょうか？	(自由記述) これまでの日本の企業風土と固定観念。
1-3) 貴党がお持ちの政策をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示ください。	(自由記述) 現在の労働基準法においては、全ての業種、職種において、労働者は時間で評価されるが、労働を時間で評価するのではなく、効率や結果で評価する抜本的な雇用法制の見直しが必要。
1-4) 貴党の政策を7月参院選公約・マニフェストなどとして国民に「確約」いたしますか？	①確約する <b>②確約する方向で検討する</b> ③確約できない